

人口減少期の 熊谷市の産業・まちづくり

概要版

株式会社まちづくり熊谷

課題

- 熊谷駅南北口の交通機能(ロータリー、広場等)の更新や駅前へのアクセス性の改善
- 熊谷駅周辺への都市機能の集約促進
- 埼玉県の北部地域振興交流拠点、熊谷市役所移転等を見据えたエリアマネジメント
- 積極的な企業誘致の推進
- 地域経済循環(所得の域外流出の抑制)の視点から、エネルギーの自給率の向上(太陽光ポテンシャルの最大化)
- 農と食の6次産業化の推進
(※令和5年度調査報告書「農と食を基軸とした熊谷市産業振興ビジョン」参照)

インタビューでの意見(抄)

- 熊谷市周辺には若者の就職先が少なく、まちから出て行く人が多い
- 交通の要衝であるため人は集まるが、滞在できる場所が少なく、通り過ぎてしまう人が多い
- 魅力的な商業施設などがいないため、周辺のまちや東京に買い物に行ってしまう
- 熊谷駅周辺には一方通行の道路が多く、不便かつ渋滞も多い
- まちなかでは空き家・空き店舗・駐車場などが増加しているが、利活用が進んでいない
- 若者や子育て世代が暮らしやすい環境の充実が必要
- 観光や自然環境、文化など地域資源を生かし切れていない、核となる明確な地域資源がない

優位性・強み

- 労働生産性が高い(167位/1741市町村 2020年 リーサス)、県内トップクラスの産業都市
- JR熊谷駅は、新幹線、在来線、秩父鉄道が乗り入れ、県北の交通拠点となっている
- 快晴日数・日照時間は全国気象官署中でトップクラス
- 利根川、荒川に挟まれ、肥沃な土壌と恵まれた利水から、農と食の産業が盛んである
- 多様な教育機関や公的機関等の集積、多様な文化・スポーツ資源の充実
- 産官学民連携によるスマートシティへの取組を推進(人の力×デジタルの力により、まちの活性化、地域の持続性を確保)
- 首都圏*の外縁に位置する立地優位性を持ち、産業、暮らしを下支えする需要獲得のチャンスがある

インタビューでの意見(抄)

- 新幹線駅、JR在来線の始発駅・特急停車駅であり、広域の道路網も充実しており、アクセスの利便性が高い
- 四季折々、美しい自然環境や雄大な景色、癒される風景などに恵まれている
- 歴史や地域の伝統文化、行事、熊谷直実、荻野吟子などの偉人、スポーツ文化など、地域資源が豊富である
- 「暑いまち」として全国的な知名度があるため、「暑さ」を逆手に取ったまちづくりができるのではないか
- 生活コストが比較的安い
- 子育て環境が充実している
- 地域を良くしたいという想いのある人材が多い
- 地元飲食店が強く、個人店を応援する気風がある

* 首都圏： 法律的に「首都圏整備法」で定められた1都7県を指すが、本報告書では東京都心を中心とする周辺地域を指す用語として記述している。

人口減少期における熊谷のあり方

首都圏の外縁に位置する立地優位性を活かし、首都圏の産業と暮らしを支え、連携することによって、熊谷独自の産業づくりとまちづくりを推進し、自立的・持続性のある熊谷を目指す。その実現に向け、〈地域を支える産業の創発〉〈産業・暮らしを支える都市づくり〉〈産業を支える人づくり〉の3つの取組テーマについて提言する。

【コンセプト】

“ 首都圏の産業と暮らしを支え、
産業振興とまちづくりを進める熊谷 ”

〈地域を支える産業の創発〉

稼ぐ都市エンジンの創発

〈産業を支える人づくり〉

人的資本投資の
都市モデル構築

〈産業・暮らしを支える都市づくり〉

熊谷駅周辺のアセットを活用した
まちなかの再生

〈取組テーマ〉

〈取組の方向性〉

〈取組内容〉

稼ぐ都市
エンジンの
創発

- 立地性から首都圏を支える連携関係を活かした産業づくり
- 所得の内部循環に資する産業づくり
- 農業、スポーツ、医療・健康に関わる産業づくり

- 都市圏立地企業の企業運営を支えるアウトソーシング産業の誘致促進
- 首都圏と東北・上信越地方をつなぐ物流ハブ拠点の誘致
- 地域産業を支えるエネルギー事業の創出
- スポーツと美容・健康、食(農)が連携した新たな産業づくり
- 農と食の6次産業化を加速するクラスターの創出

熊谷駅周辺のアセットを活用したまちなかの再生

- 埼玉県北エリアの中心地である立地を活かした熊谷駅周辺エリアのまちづくり
- 公共アセットマネジメントと連携した産業・まちづくり

- 熊谷駅周辺のまちなか再生による都市価値の向上
- 公民連携によるアセットの利活用によるまちづくり

人的資本投資
の都市モデル
構築

- 将来の産業・地域づくりの担い手の積極的な育成
- 高齢者や女性の労働機会の創出、リスクリング

- チェンジメーカー育成・教育体制の確立
- 人生100年時代のキャリア形成支援

テーマ1：稼ぐ都市エンジンの創発

1 都市圏立地企業の企業運営を支えるアウトソーシング産業の誘致促進

産業全般のDX化の進展、熊谷市のレジリエンスから見た立地優位性に鑑み、都市圏立地企業のアウトソーシング産業である「BPOセンター」「データセンター」の企業誘致を促進させる。

【BPOセンター】

- BPOセンターは、業務の生産性向上を目的に問い合わせ窓口やバックオフィス支援等の業務を代行する。情報通信の発達により、クライアントの立地に左右されず、また複数の立地に跨る事業者の事業運営を別立地で実施できるため、地方における産業、雇用の場として期待されている。
- 近年、自治体と連携したBPOセンターが開設(誘致)される事例が出てきており、地域の大学と連携し新たな事業展開を模索する取組も進んでいる。

【データセンター】

- DXの推進、生成AIの爆発的な普及によりデータ処理量が急増する傾向が強まり、世界的にデータセンターの建設が進んでいる。
- データセンターの立地条件は、電力の安定供給・コスト、災害リスクの低さ等であり、近年の立地トレンドは千葉、埼玉、神奈川県のほか、関西圏内陸部が「都市圏低遅延性、災害リスクの低さ」、北海道・東北が「冷涼、電力コスト」の面で着目されている。

2 首都圏と東北・上信越地方をつなぐ物流ハブ拠点の誘致

熊谷市は首都圏の外縁部に位置し、高速道路のICとの距離感、レジリエンスの観点から、首都圏と東北・上信越地方をつなぐ物流ハブ拠点の立地として優位性が高い(企業誘致の促進)。

① 東部地域開発プロジェクト

市街化区域内の企業誘致とともに隣接する西側の市街化調整区域への企業誘致を調査検討していくことが産業振興策として有効。



出典：国土地理院地図を加工して作成

② 池上ほ場整備事業における公有地活用プロジェクト

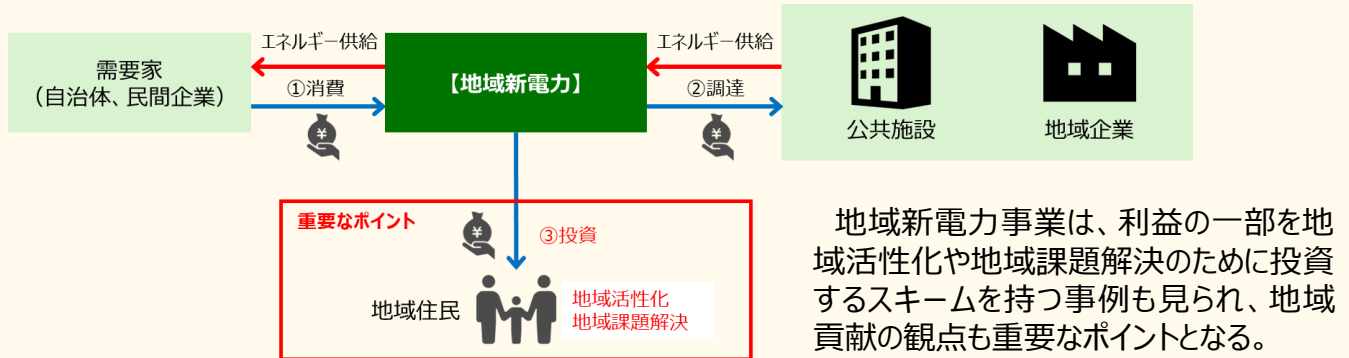
(仮称)道の駅「くまがや」隣接地は、国道17号バイパスと国道125号バイパスの結節点に位置し、南側用地には、(仮称)道の駅「くまがや」の食の棟と子どもの棟が計画されている。このような立地性、関係性を踏まえ、相互に連携を図ることのできる民間施設等の誘致が期待される。



出典：「(仮称)道の駅「くまがや」整備事業地元説明会資料(令和4年9月)」を加工して作成

3 地域産業を支えるエネルギー事業の創出

熊谷市の再生可能エネルギーのポテンシャルを持つリソースは太陽光であり、市内における卒FIT後の地域内活用の可能性も見据え、太陽光発電によるPPAモデル*を主軸とした地域新電力事業(エネルギーの地産地消)の実現可能性を検討する。



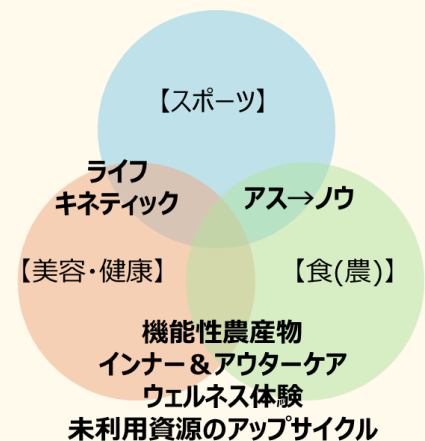
* PPAモデル： 公共施設、地域企業の屋根面などに太陽光発電設備を無償で設置し、発電された電力を有償で提供するモデル。発電した電気の販売は小売電気事業者が行う必要があり、地域新電力会社がその役目を担う。

4 スポーツと美容・健康、食(農)が連携した新たな産業づくり

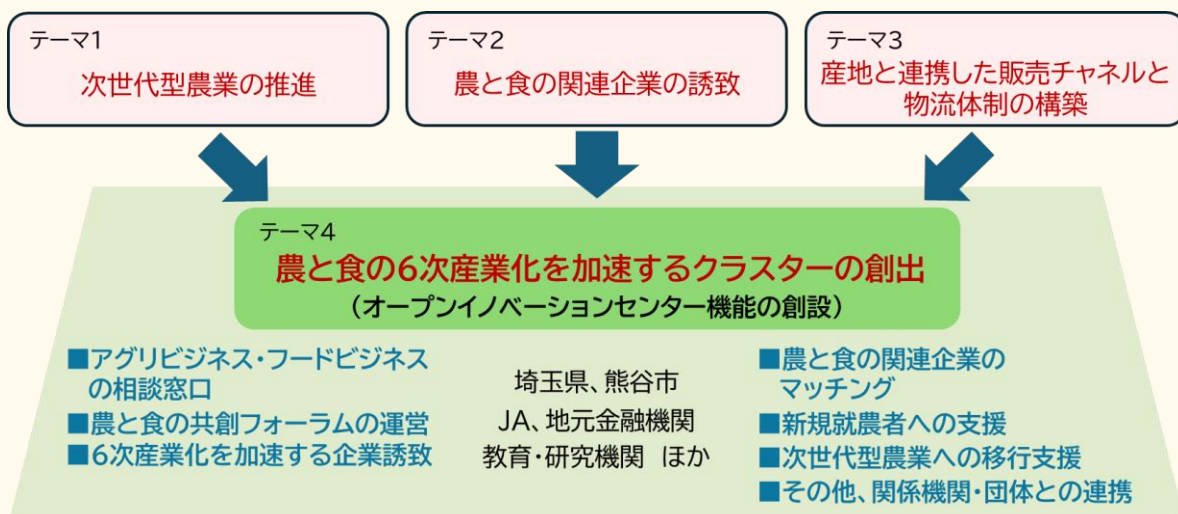
熊谷市の社会資源「スポーツ」「美容・健康」「食(農)」を掛け合わせ新たな産業を創出できる可能性を持つため、関係者、団体による連携体を構築し、その可能性の探求を図ることが重要となる。

- **ライフキネティック**：ドイツで開発された「運動と脳トレを組み合わせたエクササイズ」
- **アス→ノウ**：農林水産省若手職員の発案による農業界でのアスリートの活躍を後押しするプロジェクト
- **インナー&アウターケア**：体の内外からアプローチする美容法
- **ウェルネス体験**：ファームステイと健康づくりを組み合わせた体験プログラム
- **機能性農産物** ● **未利用資源のアップサイクル**

<新たな産業づくりのイメージ>



5 農と食の6次産業化を加速するクラスターの創出



テーマ2：熊谷駅周辺のアセットを活用したまちなかの再生

1 熊谷駅周辺のまちなか再生による都市価値の向上

熊谷市のまちなかの課題を踏まえ、かつ熊谷市の優位性・強みを活用し、まちなかの再生を進めることによって都市価値を向上させ、持続性の高い都市経営を目指す必要がある。

ア 「熊谷駅と3つのマグネットポイントを活かしたまちなか再生」の方向性

- 熊谷駅と3つのマグネットポイント(下図ア～ウ)で囲まれたまちなかの利便性、快適性、回遊性を高め、ウェルビーイングなまちなかへと再生
- 駅南側は駅前の高度利用を図り、都市機能を充実させ、周辺にその効果を波及
- 荒川に近いエリアは、文化・スポーツ施設の充実と、利便性が高く、緑豊かで居心地がよく、憩い集える空間づくり



- **北部地域振興交流拠点【A棟】** ※令和14年度竣工予定

地域の活力
向上機能

産業振興施設
新埼玉県立図書館(窓口機能)
埼玉県立高等看護学院 等
熊谷市役所(検討中)

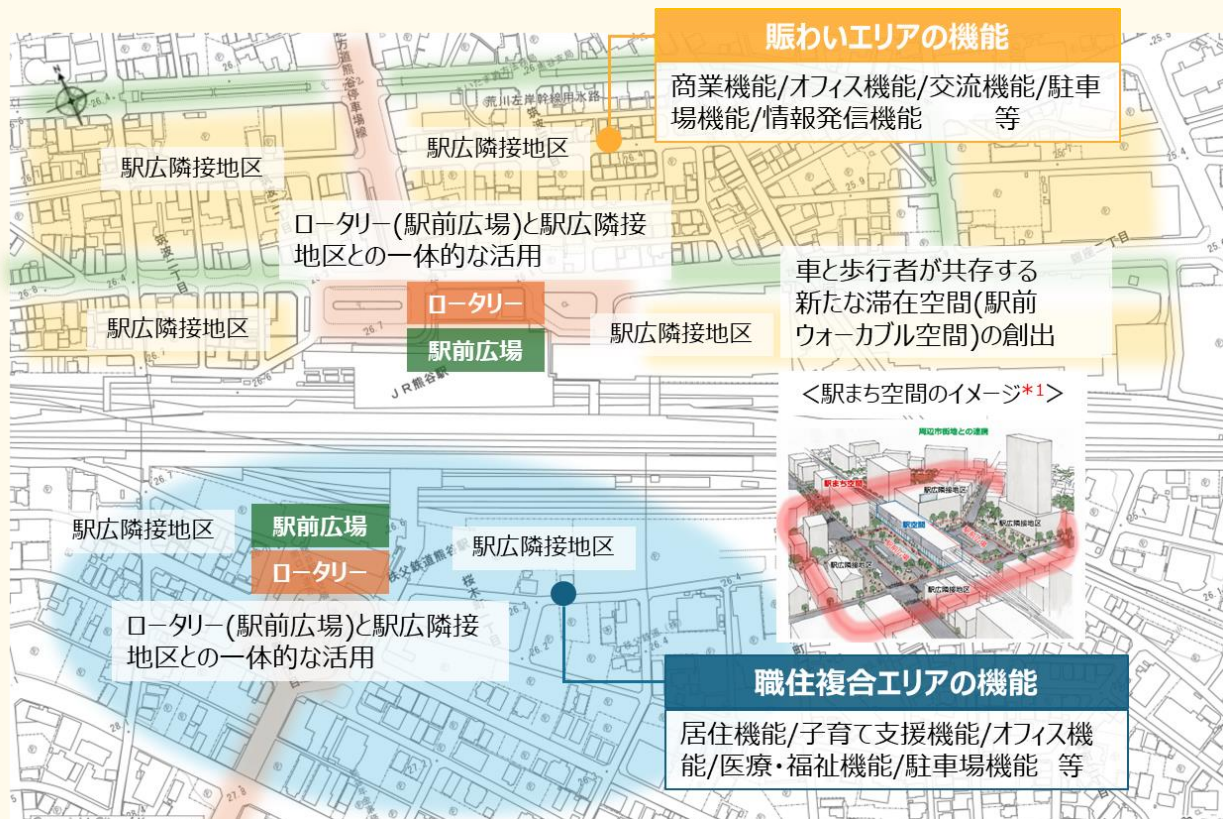
- **北部地域振興交流拠点【B棟】** ※令和12年度竣工予定

未来の県庁の
先行モデル機能

熊谷地方庁舎(北部地域振興センター等)
大里農林振興センター(熊谷・深谷)
本庁機能の一部、サテライトオフィス 等

イ 「熊谷・駅まち空間の再構築」の方向性

- 熊谷駅(南北口とも)における**駅前広場や駅広隣接地区を一体的に再整備し**、利便性、滞在性の高い、魅力的な駅まち空間を創出する。



*1 駅まち： 出典 「駅まちデザインの引き つながる駅とまち ～駅とまちの上手なつきあい方」
駅まちデザイン検討会(令和3年9月)より

2 公民連携によるアセットの利活用によるまちづくり

公共施設マネジメントとして、“公共資産だけでなく、民間資産も市民の資産(コモンズ) = **社会共有資産**”という柔軟な発想を持ち、**公民連携によるアセットの利活用を通して社会課題に柔軟に対応**していくという考え方があり、熊谷市でも今後求められる。

「社会共通資産」活用による 都市価値の最大化

公共施設や遊休地と周辺の民間地を一体的に利活用することを通して、そのエリアの都市価値の最大化を図る。

民間の資金・ノウハウ・ アイデアの活用

財政制約への対応、地域ニーズの多様化・複合化への対応として、民間事業者の参画を促し、効率的な事業運営を図る。

PPP/PFIなど、 多様な制度の活用

官民が適切な役割分担を行う制度(PPP/PFI/スモールコンセッション*2/LABV*3等)を活用して、公共施設や遊休地の運営・活性化を図る。

*2 スモールコンセッション： 地方公共団体が所有する小規模な公共施設や遊休不動産を、民間の創意工夫を活かして運営することで、地域の課題解決や魅力向上を目指す官民連携の仕組み。市内では「ITOMA」で試行されている。

*3 LABV： 自治体が公有地を現物出資し、民間事業者が資金を出資してつくった事業体が公共施設と民間の収益施設を複合的に整備しマネジメントする手法。

テーマ3：人的資本投資の都市モデル構築

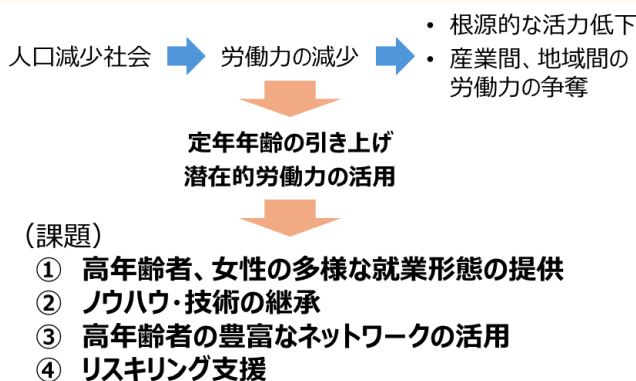
1 チェンジメーカー育成・教育体制の確立

現代における**正解のない複雑な社会課題**に対し、**主体的に解決策をデザインし、行動できる人材育成**が急務である。そのためには、知識の詰め込みから脱却し、デザイン思考やICT活用スキルを養うことで、失敗を恐れず挑戦するマインドセットを醸成し、未来の社会を自ら変革する力を持った人材、つまり**チェンジメーカーの育成**が必要となる。国内で「チェンジメーカー」の育成・教育を標榜する学校等が生まれている。都心に近く新幹線の停車駅を有する熊谷市の優位性を活かし、**駅近くに意欲ある教育機関を誘致することが有効**である。

名称	特徴
広島県公立大学 叡啓大学 (えいけいだいがく)	●2021年設立●課題解決演習(PBL)では、学生自らが実社会の課題発見・解決に取り組む実践的なプログラムにより、戦略的思考や実行力、協働力といったチェンジメーカーに必要なコンピテンシー(行動特性)を体系的に育成●企業・地域と協働する「共創プロジェクト」や学生自身が企画・運営する「社会課題挑戦イベント」などを開催
神山まるごと高専	●2023年設立、日本初の私立高専、Sansan(株)代表/寺田親弘氏ら起業家グループにより設立●デザイン・エンジニアリング学科(1学年40名の少人数制)、5年制、全寮制
未来の教室 (経産省提言・推進)	●学びのSTEAM化(文・理の教科知識や専門知識の習得(=知る)と、探究・プロジェクト型学習(PBL)を通じた創造的・論理的な思考による課題解決策の見出し(=創る)が循環した学びの実現)●学びの自立化・個別最適化(一人ひとりの興味関心や認知特性を踏まえた学び方を選べる学びの実現)●新しい学習基盤づくり(ICT環境、制度環境(到達度主義等)、学校BPR(業務構造の抜本的改革)、教員養成等) ※参考先進事例：神奈川県小田原市、埼玉県久喜市、岐阜県多治見市 等

2 人生100年時代のキャリア形成支援

人口減少社会において、労働力の減少による**根源的な活力低下**が懸念され、**産業間・地域間で労働力の争奪**が激しくなる。そのため、定年年齢の引き上げや女性等の**潜在的労働力の活用**により、労働力の確保に努めることが今後の地域産業の維持、地域経済の維持にとって重要な取組となる。



人口減少期の熊谷市の産業・まちづくり (令和8年3月)

株式会社まちづくり熊谷 業務委託先 株式会社流通研究所
株式会社梵まちづくり研究所
株式会社地域デザインラボさいたま